

正誤表

本マニュアル冊子版に、以下のような誤りがありましたので、お詫びして訂正させていただきます。Web上のデータは変更しておりますが、お手元に冊子版をお持ちの皆様におかれましては、訂正してご使用くださいますようお願い申し上げます。

3ページ 表1 「重要医療事故と関連事項年表」

(誤)

	重要医療事故等	日本医師会	厚生労働省・日本医療機能評価機構	備考
昭和26 (1951)		『医師の倫理』 発表		
平成6 (1994)				日本法医学会 「異状死」ガ イドライン
平成11 (1999)	都立広尾病院消毒薬を 点滴後死亡，異状死届 出違反 横浜市立大学病院患者 取り違え手術（心臓・ 肺患者）			“To Err is Human” (IOM)
平成12 (2000)	工ホバの証人信者に輸 血（人格権侵害）	「医の倫理綱 領」発刊		
平成13 (2001)	医療事故多発医師・施 設の問題		厚労省 医療安全対 策ネットワーク整備 事業開始 9/11 厚労省報告書 「安全な医療を提供 する10の要点」公表	最高裁医事関 係訴訟委員会 設立
平成14 (2002)	4歳児割り箸事故（医 師の不作為） 東京女子医大病院心臓 手術ミス 慈恵医大青戸病院泌尿 器科腹腔鏡下手術の死 亡事故	自浄作用活性 化委員会設置	10月 医療法施行規 則改正 安全管理義 務 厚労省 ヒヤリ・ハ ット事例収集開始 医道審議会「医師・ 歯科医師行政処分の 考え方」	
平成15 (2003)	帝王切開カルテ改ざん で医道審議会申立 聖隷三方原病院抗不整 脈薬10倍投与死	12月 医療事 故防止緊急合 同委員会開催	「医師資質向上対策 室」発足 厚生労働大臣 「医 療事故対策緊急アピ ール」	医療事故防止 超党派議員連 盟発足

(正)

	重要医療事故等	日本医師会	厚生労働省・日本医療機能評価機構	備考
昭和26 (1951)		『医師の倫理』 発表		
平成6 (1994)				日本法医学会 「異状死」ガイドライン
平成10 (1998)		3月 医療安全対策委員会 答申「医療におけるリスク・ マネジメント について」		
平成11 (1999)	都立広尾病院消毒薬を点滴後死亡，異状死届出違反 横浜市立大学病院患者取り違い手術（心臓・肺患者）			“To Err is Human” (IOM)
平成12 (2000)	エホバの証人信者に輸血（人格権侵害）	「医の倫理綱領」 発刊		
平成13 (2001)	医療事故多発医師・施設の問題	8月 医療安全対策委員会 答申「患者の安全を確保するための諸対策について」	厚労省 医療安全対策ネットワーク整備事業開始 9/11 厚労省報告書「安全な医療を提供する10の要点」公表	最高裁医事関係訴訟委員会 設立
平成14 (2002)	4歳児割り箸事故（医師の不作为） 東京女子医大病院心臓手術ミス 慈恵医大青戸病院泌尿器科腹腔鏡下手術の死亡事故	自浄作用活性化委員会設置	10月 医療法施行規則改正 安全管理義務 厚労省 ヒヤリ・ハット事例収集開始 医道審議会「医師・歯科医師行政処分の考え方」	
平成15 (2003)	帝王切開カルテ改ざんで医道審議会申立 聖隷三方原病院抗不整脈薬10倍投与死	11月 医療安全対策委員会 答申「医療安全推進のために医師会が果たすべき役割について」 12月 医療事故防止緊急合同委員会開催	「医師資質向上対策室」発足 厚生労働大臣 「医療事故対策緊急アピール」	医療事故防止超党派議員連盟発足

(誤)

	重要医療事故等	日本医師会	厚生労働省・日本医療機能評価機構	備考
平成16 (2004)		「医師の職業倫理指針」発刊	厚労省 法務省から医療事故裁判の情報提供 4/1 ヒヤリ・ハット事例収集事業が日本医療機能評価機構に移管 10/1 医療事故報告を国立病院，大学病院，特定機能病院等に義務付け 厚労省 「行政処分を受けた医師再教育」検討	4/1 4学会（日本内科学会，日本外科学会，日本病理学会，日本法医学会），基本領域19学会は共同声明発表，中立機関の創設を提唱
平成17 (2005)		「自浄作用活性化推進に向けて」発刊		診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業
平成18 (2006)	福島県立大野病院 勤務医帝切癒着胎盤にて母体死亡→逮捕	倫理・資質向上委員会発足		厚労省モデル事業 第三者機関が初の調査報告
平成19 (2007)		「世界医師会WMA医の倫理マニュアル」発刊	厚労省 医師法改正に伴い，行政処分を受けた医師に再教育研修を開始	

(正)

	重要医療事故等	日本医師会	厚生労働省・日本医療機能評価機構	備考
平成16 (2004)		「医師の職業倫理指針」発刊	厚労省 法務省から医療事故裁判の情報提供 4/1 ヒヤリ・ハット事例収集事業が日本医療機能評価機構に移管 10/1 医療事故報告を国立病院，大学病院，特定機能病院等に義務付け 厚労省 「行政処分を受けた医師再教育」検討	4/1 4学会（日本内科学会，日本外科学会，日本病理学会，日本法医学会），基本領域19学会は共同声明発表，中立機関の創設を提唱
平成17 (2005)		「自浄作用活性化推進に向けて」発刊		診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業
平成18 (2006)	福島県立大野病院 勤務医帝切癒着胎盤にて母体死亡→逮捕	2月 医療安全対策委員会答申「安心・安全な医療提供を实践するための方策について」		厚労省モデル事業 第三者機関が初の調査報告
平成19 (2007)		「世界医師会WMA医の倫理マニュアル」発刊	厚労省 医師法改正に伴い，行政処分を受けた医師に再教育研修を開始	

(誤)

		提案年	改訂年	
ヒポクラテスの誓い	Hippocrates	(B.C460-377)		
ジュネーブ宣言	WMA	1948	1994	医師の宣言
WMA医の国際倫理綱領	WMA	1949	2006	医師の宣言
ヘルシンキ宣言	WMA	1964	1994	ヒトを対象とする 医学研究の倫理的 原則 (2000年10月)
リスボン宣言	WMA	1981	2005	患者の権利
医の倫理綱領	日本医師会	2000年2月		
医師の職業倫理指針	日本医師会	2004年2月		
世界医師会WMA医の倫理マニュアル	WMA	2007年5月1日		

WMA : World Medical Association (世界医師会)

(正)

		提案年	改訂年	
ヒポクラテスの誓い	Hippocrates	(B.C460-377)		
ジュネーブ宣言	WMA	1948	2006	医師の宣言
WMA医の国際倫理綱領	WMA	1949	2006	医師の宣言
ヘルシンキ宣言	WMA	1964	2004	ヒトを対象とする 医学研究の倫理的 原則
リスボン宣言	WMA	1981	2005	患者の権利
医の倫理綱領	日本医師会	2000年2月		
医師の職業倫理指針	日本医師会	2004年2月		
WMA医の倫理マニュアル	WMA	2005		2007年 日本医師会 にて日本語版刊行

WMA : World Medical Association (世界医師会)

50ページ 表21 施設能力の限界 表中	
誤	レントゲン技師
正	診療放射線技師

58ページ 左段（2か所） 60ページ 左段	
誤	Medical - SAFER
正	Medical SAFER

113ページ 右段2)	
誤	スーパーPRK という近視手術の結果，角膜不正乱視が発生したことに 関して，視力低下の可能性に関する説明義務違反を認めた。（平成18年 3月16日最高裁判所申立て不受理，東京高裁判決確定）
正	医師が末期がんの患者の家族に病状等を告知しなかったことが診療契約 に付随する義務に違反するとされた。（平成14年9月24日最高裁判所第 三小法廷）

113ページ 右段下から8行目	
誤	はいえないとした原判決を破棄，東京
正	はいえないとして， <u>原判決を破棄</u> ，東京